

2022年9月26日

各位

株式会社 もみじ銀行

たむろ木材カンパニー株式会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	たむろ木材カンパニー株式会社
所在地	広島県広島市東区上大須賀町12-10
代表者	田室 名保美
業種	木製品販売業
URL	https://tamuro-mokuzai.jp

※たむろ木材カンパニー株式会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



たむろ木材カンパニー株式会社 SDGs宣言

当社は、「世代を超えて愛され続ける木製品を世界中に広める」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年8月30日

たむろ木材カンパニー株式会社

代表取締役 田室 名保美

重点項目(ターゲット2030)

環境に配慮した事業活動

森林保全による資源循環を重要な経営課題として捉え、事業活動における環境負荷の低減に努めます。端材の有効活用などを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

「広島市森づくり推進懇談会」への参加
間伐材の積極的な利用
FSC認証を取得した木材の調達



愛着のある製品づくり

木工職人による丁寧な作業で作られた製品をお届けします。これからも技術研鑽に努め、世代を超えて愛され続ける、安心安全な製品づくりに努めてまいります。

【主な取り組み】

子供にも無害な自然塗料の使用
オーダーメイド製作の受注



働きやすい職場づくり

社員一人ひとりが健康で働きやすい職場づくりに努めます。柔軟な働き方への対応を通じて、全社員が能力を十分に発揮できる職場環境を目指してまいります。

【主な取り組み】

「ひろしま企業健康宣言」の認証取得
多様な働き方への対応



地域社会との共存

地域に根差した木材カンパニーとして、地域や行政と協力し、より良い社会の実現に取り組めます。環境保全や人権への取り組みを継続し、誰もが住みやすいまちづくりに貢献してまいります。

【主な取り組み】

広島県産木材の使用、こども工作教室の開催
「広島県森づくり県民税資金使途協議委員会」への参加、平成30年度「いい店ひろしま」受賞



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。